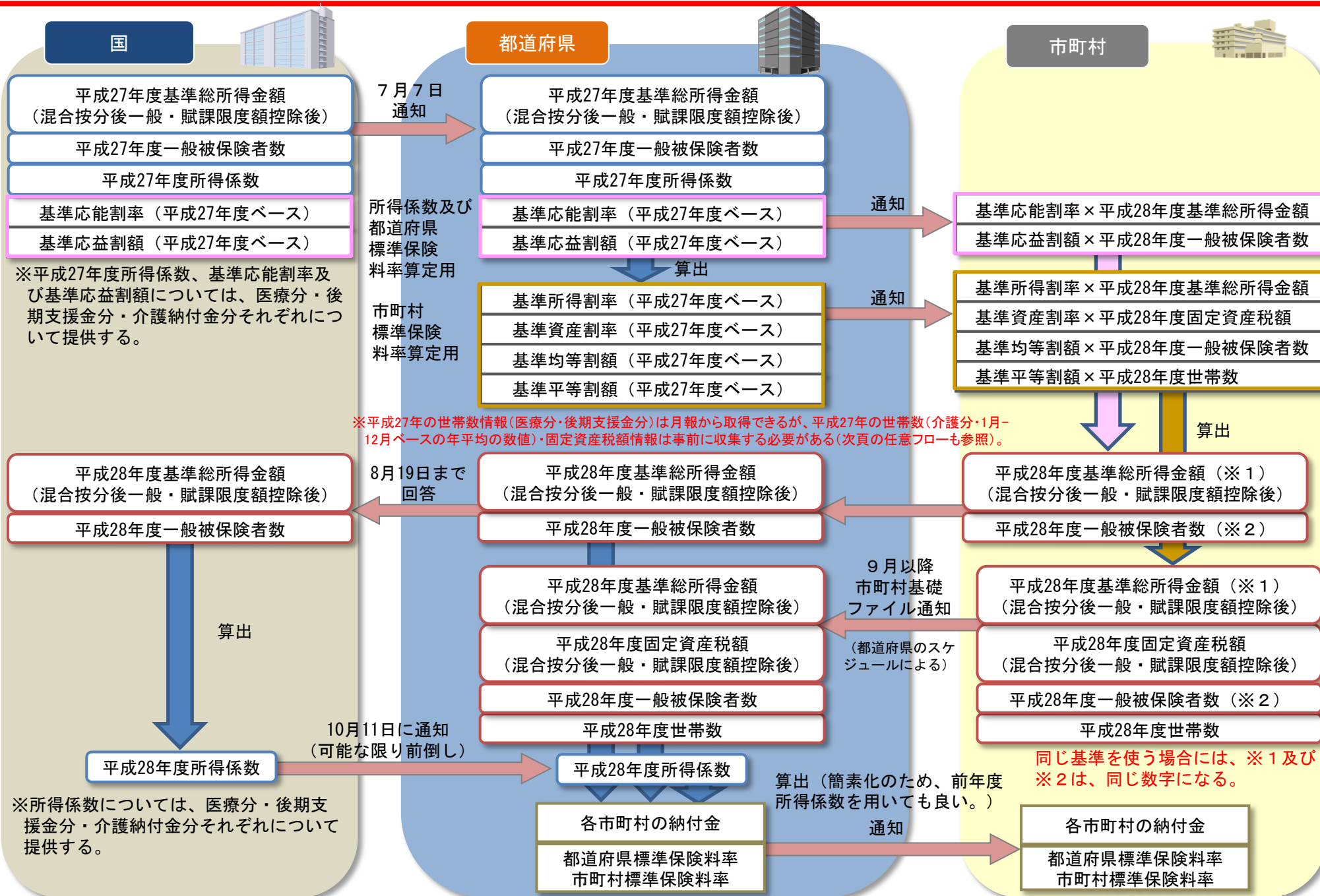


標準システムに係る平成28年度の準備スケジュール(目安)

	国	都道府県	市町村	国保中央会・国保連合会 (サポートサイト)
平成 28年度	5/20 28年度補助金所要額回答期限 ↓ 5/31 28年度補助金基準額提示 ↓ 6/1～24 28年度補助金交付申請	市町村へ28年度試算のスケジュール や必要なデータについて連絡 (市町村が自庁システムの改修事業者を 調達する前に提供を求めるデータを確定 することが望ましい。) (予算流用・補正予算) 機器等の調達	5/18 市町村標準システム全国説明会(新宿文化センター) (予算流用・補正予算) 自庁システム改修事業者の調達 (改修を行う場合)	
	6/20 29年度の財政支援に係る 事前アンケート回答期限	(とりまとめ)	6月中旬 29年度の財政支援に 係る事前アンケート回答	6/13 市町村標準システム関係資料公開 6/16 市町村基礎ファイル作成支援ツール仕様 概要公開
	6月17日 決算見込額情報調査 7月7日 賦課限度額控除後基準総所得金額等調査 7月15日 決算見込額情報回答期限 8月19日 賦課限度額控除後基準総所得金額等 調査回答期限	(とりまとめ)	7月上旬 決算見込額情報回答	8月 国保情報集約システムに関する説明会(国保連合会主催) ※ 都道府県も参加可能
	8月中旬 市町村標準システム 導入意向調査		8月 納付金等の算定に必要なデータ 提供に係る自庁システム改修終了 (目安)	8月上旬 市町村基礎ファイル作成支援ツール 画面イメージ公開 8月中旬 市町村標準システム基本設計書公開 PIAテンプレート提供
			8/30・31 納付金算定システムに関する全国説明会、9/2 市町村標準システムに関する全国説明会	
	9/30 導入意向調査回答期限	(とりまとめ)	9月8日 市町村基礎ファイル作成支援 ツール等の提供 9月 都道府県へのデータ提供準備	
	10月上旬 28年度補助金状況調査 10/11 仮係数等の提示 (できる限り前倒し) 11/1 28年度補助金実績報告 11/17～30 28年度交付変更申請 適宜、意見交換	10/11 納付金算定システム (簡易版)提供 29年度の医療費等を推計して、 納付金の配分や標準保険料率 を試算の練習(シミュレーション)	8月～9月 市町村標準システム 導入意向調査回答 9/30 28年10月から30年度までの 準備スケジュール策定期限 10月 平成30年度に向けた自庁システムの改 修又は市町村標準システムの導入準備の開始 都道府県へのデータ提供	納付金算定システムの運用状況 の確認(機能改善の要否の検討) 12月中旬 市町村標準システム機器調達 仕様書等の公開

平成28年度 国保事業費納付金・都道府県標準保険料率等の基本的な算定フロー



平成28年度 国保事業費納付金・市町村標準保険料率の算定フロー（任意に採用可能）

国

都道府県

市町村

平成27年度基準総所得金額
(混合按分後一般・賦課限度額控除後)

平成27年度一般被保険者数

平成27年度所得係数

基準応能割率(平成27年度ベース)

基準応益割額(平成27年度ベース)

7月7日
通知

所得係数及び
都道府県
標準保険
料率算定用

平成27年度基準総所得金額
(混合按分後一般・賦課限度額控除後)

平成27年度一般被保険者数

平成27年度所得係数

基準応能割率(平成27年度ベース)

基準応益割額(平成27年度ベース)

通知

基準応能割率×平成28年度基準総所得金額

基準応益割額×平成28年度一般被保険者数

算出

平成28年度基準総所得金額
(混合按分後一般・賦課限度額控除後)

平成28年度一般被保険者数

算出

平成28年度所得係数

8月19日まで
回答

10月11日に通知
(可能な限り前倒し)

平成28年度所得係数

平成28年度基準総所得金額
(混合按分後一般・賦課限度額控除後)

平成28年度一般被保険者数

基準所得割率(平成28年度ベース)

基準資産割率(平成28年度ベース)

基準均等割額(平成28年度ベース)

基準平等割額(平成28年度ベース)

通知

基準所得割率×平成28年度基準総所得金額

基準資産割率×平成28年度固定資産税額

基準均等割額×平成28年度一般被保険者数

基準平等割額×平成28年度世帯数

算出

※所得係数については、医療分・後期支
援金分・介護納付金分それぞれについて
提供する。

※事前に平成28年度の賦課限度額控除
前の所得情報等を収集する。

平成28年度基準総所得金額
(混合按分後一般・賦課限度額控除後)

平成28年度固定資産税額
(混合按分後一般・賦課限度額控除後)

平成28年度一般被保険者数

平成28年度世帯数

10月11日以降
市町村基礎
ファイル通知
(都道府県のスケ
ジュールによる)

平成28年度基準総所得金額
(混合按分後一般・賦課限度額控除後)

平成28年度固定資産税額
(混合按分後一般・賦課限度額控除後)

平成28年度一般被保険者数

平成28年度世帯数

算出(簡素化のため、前年度
所得係数を用いても良い。)

各市町村の納付金

市町村標準保険料率

通知

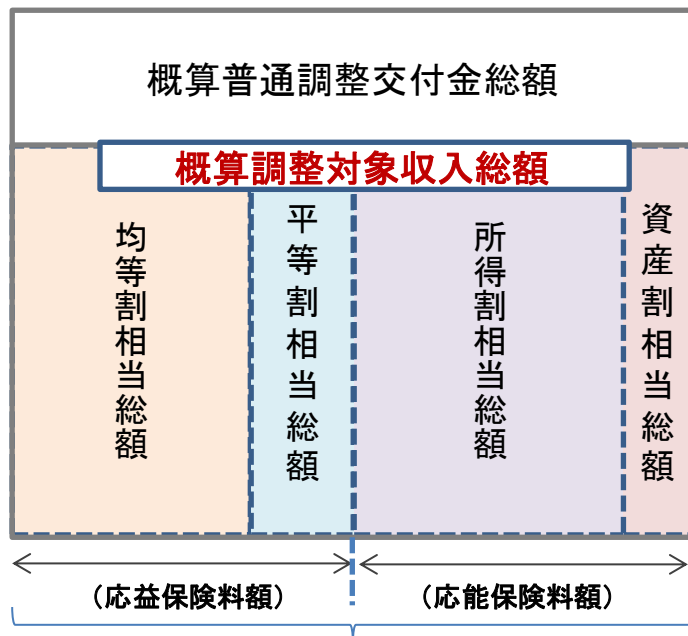
各市町村の納付金

市町村標準保険料率

賦課限度額を超える世帯の基準総所得金額及び固定資産税総額の計算（3方式・4方式の場合等）①

- 都道府県が、市町村標準保険料率を3方式又は4方式で計算する場合には、独自に賦課限度額控除後基準総所得金額及び固定資産税総額を計算する必要がある。※2方式であっても、独自に賦課限度額の設定や基準応益割額・基準応能割率の設定を行う場合を含む。
- 都道府県は、賦課限度額控除後基準総所得金額等を計算するため、都道府県全体の前年度の調整対象需要総額から当年度の概算普通調整交付金総額（＝前年度の確定額）を控除して**概算調整対象収入総額**を算出（28年度は国から提供）し、その概算調整対象収入総額を都道府県が定める保険料賦課割合に基づき按分した上で、**基準保険料額（率）**を計算。市町村に通知する。
- 市町村は、都道府県が示す基準保険料額（率）を活用して、**賦課限度額を超える世帯を特定**した上で、賦課限度額控除後基準総所得金額・固定資産税総額を計算し、都道府県に報告する。

（都道府県全体の前年度調整対象需要総額）



都道府県が定める賦課割合で按分（4方式の例）

応益保険料額：応能保険料額＝1：β

均等割相当総額：平等割相当総額

＝均等割指数：平等割指数

所得割相当総額：資産割相当総額

＝所得割指数：資産割指数

① **概算調整対象収入総額（保険料で収入すべき総額）**＝
前年度調整対象需要総額－当年度概算普通調整交付金総額

② **基準保険料額（率）の算定**（3方式の場合には、④を計算しない）

①基準均等割額＝
$$\frac{\text{概算調整対象収入総額} \times \text{均等割賦課割合}}{\text{一般被保険者総数} (\times 1)}$$

②基準平等割額＝
$$\frac{\text{概算調整対象収入総額} \times \text{平等割賦課割合}}{\text{一般被保険者に係る世帯総数} (\times 1)}$$

③基準所得割率＝
$$\frac{\text{概算調整対象収入総額} \times \text{所得割賦課割合}}{\text{賦課限度額控除前の基準総所得金額} (\times 2)}$$

④基準資産割率＝
$$\frac{\text{概算調整対象収入総額} \times \text{資産割賦課割合}}{\text{賦課限度額控除前の固定資産税総額} (\times 2)}$$

（※1）算定年度4月1日現在又は算定年度－1年度1月－12月ベースの年平均の数値を使用。

（※2）算定年度4月1日現在の数値を使用。有所得者等ごとに千円未満切り捨て。

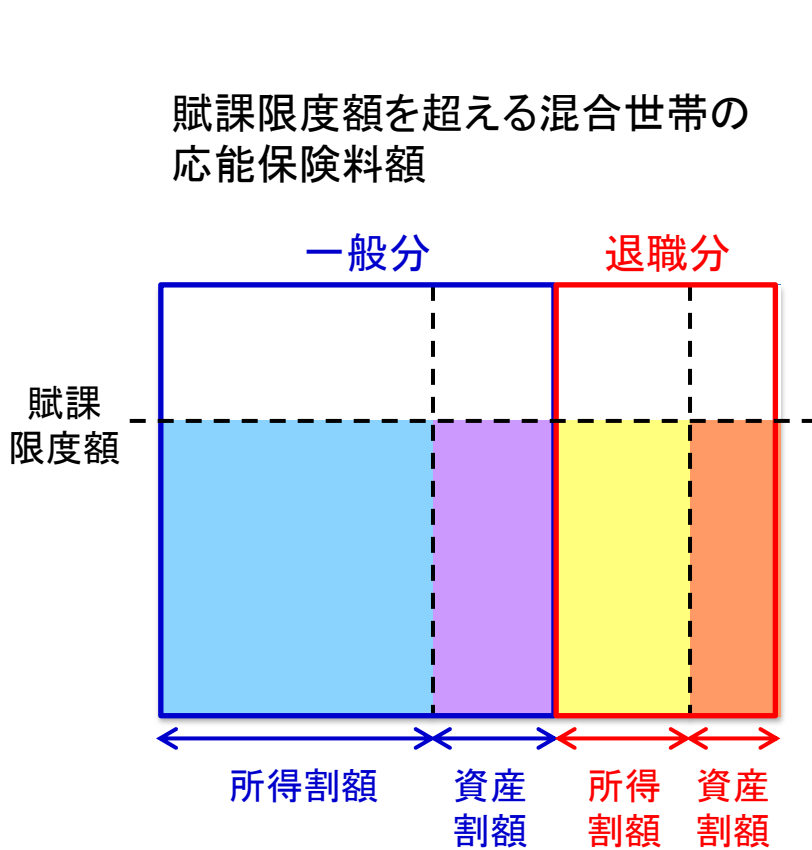
（市町村へ通知 10～11月頃）

③ 市町村は、基準保険料額（率）を活用して、賦課限度額を超える世帯を特定。

○ $(\text{①基準均等割額} \times \text{世帯の被保険者数}) + (\text{②基準平等割額} \times \text{世帯数})$
 $+ (\text{③基準所得割率} \times \text{世帯の基準総所得金額}) + (\text{④基準資産割率} \times \text{世帯の固定資産税額})$ ……**賦課限度額を超える世帯**

賦課限度額を超える世帯の基準総所得金額及び固定資産税総額の計算(3方式・4方式の場合等)②

- 一般被保険者に係る賦課限度額控除後の基準総所得金額・固定資産税総額を求めるためには、一般被保険者と退職被保険者等の混合世帯において、賦課限度額を超える基準総所得金額・固定資産税総額を一般被保険者分(一般分)と退職被保険者等分(退職分)に按分する必要がある。(介護納付金を算定するための基準総所得金額等については按分不要。)
- そこで、市町村は、賦課限度額を超える混合世帯を特定した上で、下記の方法により、賦課限度額を一般分と退職分に按分し、一般分の賦課限度額控除後の基準総所得金額・固定資産税総額を求める。



※ 3方式の場合は基準総所得金額のみに
ついて、同様の計算を行う。

④ 賦課限度額を超える混合世帯に係る賦課限度額控除前の保険料計算
結果に基づき、賦課限度額を一般分と退職分に按分する(小数点以下は切上げ)。

賦課限度額(退職分)

$$= \text{賦課限度額} \times \frac{\text{保険料算定額(退職分)}}{\text{世帯全体の保険料算定額}}$$

賦課限度額(一般分) = 賦課限度額 - 賦課限度額(退職分)

※ 当該世帯が保険料軽減世帯に該当する場合、保険料算定額(退職分)に含ま
れる均等割算定額(退職分)は均等割算定額から軽減額を控除した金額に退職
被保険者等と世帯全体の被保険者の人数比を乗ずることで算出する。

⑤ 一般分と退職分の賦課限度額を超える保険料額を求める。

賦課限度額を超える保険料額

$$= \text{世帯全体の保険料算定額} - \text{賦課限度額}$$

賦課限度額を超える保険料額(退職分)

$$= \text{保険料算定額(退職分)} - \text{賦課限度額(退職分)}$$

賦課限度額を超える保険料額(一般分)

$$= \text{賦課限度額を超える保険料額} - \text{賦課限度額を超える保険料額(退職分)}$$

賦課限度額を超える世帯の基準総所得金額及び固定資産税総額の計算(3方式・4方式の場合等)③

⑥ 市町村は、賦課限度額を超える世帯ごとに、一般分の賦課限度額を超える基準総所得金額・固定資産税総額を計算する。

3 方式の場合	4 方式の場合	
賦課限度額を超える世帯の 基準総所得金額の計算	賦課限度額を超える世帯の 基準総所得金額の計算	賦課限度額を超える世帯の 固定資産税額の計算
賦課限度額を超えた分の基準総所得金額＝ 賦課限度額を超えた分の世帯の保険料額 ／基準所得割率	賦課限度額を超えた分の基準総所得金額＝ 賦課限度額を超えた分の世帯の保険料額× {所得割賦課割合／(所得割賦課割合 ＋資産割賦課割合)}／基準所得割率	賦課限度額を超えた分の固定資産税額＝ 賦課限度額を超えた分の世帯の保険料額× {資産割賦課割合／(所得割賦課割合 ＋資産割賦課割合)}／基準資産割率

(※)都道府県独自の賦課限度額を設定する場合には、事前に限度額を決めておくことが必要。
(※)一般分の賦課限度額を超える基準総所得金額及び賦課限度額を超える固定資産税総額は千円未満切り捨て。
(注)賦課限度額を超えた分の世帯の保険料額は、一般・退職混合世帯については、按分後の額。

⑦ ⑥の結果を使って、賦課限度額控除後基準総所得金額・固定資産税総額を計算する。

- ・ 賦課限度額控除後基準総所得金額 ＝ 基礎控除後の賦課限度額控除前基準総所得金額 － 賦課限度額を超える基準総所得金額
- ・ 賦課限度額控除後固定資産税総額 ＝ 賦課限度額控除前の固定資産税総額 － 賦課限度額を超える固定資産税総額

市町村は、市町村全体の、一般分の賦課限度額控除後基準総所得金額・固定資産税総額を都道府県に報告する。
※ 賦課限度額を超えた分の基準総所得金額と固定資産税総額を報告するかどうかは、都道府県の任意。

⑧ 都道府県は、賦課限度額控除後基準総所得金額・固定資産税総額を計算した上で、一般被保険者に係る市町村標準保険料率を算定する。

- ・ 標準保険料率を算定する際には、「国民健康保険における納付金及び標準保険料率の算定方法について(ガイドライン)」に基づき算定された、標準保険料率の算定に必要な保険料総額(＝e)のうち、所得割総額、資産割総額を対象に計算する。
- ・ 市町村標準保険料率の所得シェアを算定する際も、ここで計算した賦課限度額控除後基準総所得金額・固定資産税総額を使用。